

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

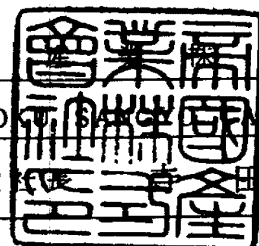
(昭和55年6月27日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

昭和54年4月 1日から
連結会計年度
昭和55年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日提出

会 社 名	帝 國	會 業 南 式 会 社
英 訳 名	TEIKO	COMPANY, LIMITED
代 表 者 の 役 職 氏 名	取 締 役	寺 田 正 男



本店の所在の場所 大阪府貝塚市津田北町1番1号 電話番号(0724)33-1021(代表)
(大阪事務所) 大阪市北区中之島2丁目2番8号(テイサン中之島ビル) 電話番号(06)227-1821(代表)

連 絡 者 取 締 役 寺 田 和 之
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区築地1丁目13番10号(新阪和ビル) 電話番号(03)542-8401(代表)
(東京支店)

連 絡 者 取 締 役 渡 邊 清
東 京 支 店 長

監 査 報 告 書

帝 國 産 業 株 式 会 社

取締役社長 寺 田 正 男 殿

昭和55年6月27日

監 査 法 人 大同会計事務所

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員

松本正次郎

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員

池見博

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝國産業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、帝國産業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 大同会計事務所

東京都中央区銀座3丁目9番4号

電話 (03) 543-1097

関与社員が執務した事務所

監査法人 大同会計事務所 大阪事務所

大阪市北区天神橋3丁目3番3号 高橋ビル東3号館

電話 (06) 351-8992

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 現在		
	金	額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		5,007,066	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		6,668,116	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及売掛金 ※1		620,967	
4. 有 価 証 券		1,644,299	
5. た な 卸 資 産		7,850,632	
6. 前 払 費 用		298,218	
7. その他の流動資産		319,759	
8. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産		170,947	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 116,000	
流 動 資 産 合 計		22,464,004	69.1
II 固 定 資 産			
A 有形固定資産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,800,178	4,057,511	
減価償却引当金	1,742,667		
2. 機 械 装 置	7,682,620	1,959,552	
減価償却引当金	5,723,068		
3. 車 両 運 搬 具	88,379	16,884	
減価償却引当金	71,495		
4. 工 具 器 具 備 品	202,714	61,960	
減価償却引当金	140,754		
5. 土 地		452,400	
6. 建 設 仮 勘 定		138,392	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,686,699	20.5
B 無形固定資産			
1. 電 話 加 入 権		5,069	
2. その他の無形固定資産		22,018	
無 形 固 定 資 産 合 計		27,087	0.1

(単位 千円)

科 目	昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在		
	金	額	構 成 比
C 投資その他の資産			%
1. 投資有価証券		2,059,002	
2. 非連結子会社及び関連会社株式及び出資金		403,754	
3. 長期貸付金		177,615	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		810,204	
5. その他の投資		274,357	
6. 貸倒引当金		△ 4,000	
投資その他の資産合計		3,220,932	9.9
固定資産合計		9,934,718	30.5
III 繰延資産			
1. 開業費		137,237	
繰延資産合計		137,237	0.4
資 産 合 計		32,535,959	100.0
(負債の部)			%
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		8,676,007	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		558,113	
3. 短期借入金		5,145,400	
4. 1年以内返済長期借入金		1,025,041	
5. 未払費用		313,453	
6. 賞与引当金		577,000	
7. 事業税引当金		50,000	
8. 法人税等引当金		147,279	
9. その他の流動負債		1,315,379	
流動負債合計		17,807,672	54.7

(単位 千円)

科 目	昭和55年3月31日現在		
	金	額	構 成 比
Ⅱ 固 定 負 債			%
1. 社 債		2,254,000	
2. 長 期 借 入 金		4,428,937	
3. 退 職 給 与 引 当 金		1,501,936	
固 定 負 債 合 計		8,179,873	25.1
Ⅲ 特 定 引 当 金			
1. 価 格 変 動 準 備 金		169,000	
2. 特 別 償 却 準 備 金		33,280	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		78,400	
特 定 引 当 金 合 計		280,680	0.9
負 債 合 計		26,268,225	80.7
(資 本 の 部)			%
Ⅰ 資 本 金		3,250,000	10.0
Ⅱ 資 本 準 備 金		245,158	0.8
Ⅲ 利 益 準 備 金		651,000	2.0
Ⅳ その他の剰余金		2,121,576	6.5
資 本 合 計		6,267,734	19.3
負 債 資 本 合 計		32,535,959	100.0

(脚 注)

項 目	昭和55年3月31日現在
※1. 受 取 手 形 割 引 高	5,182,275 千円

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	昭和54年4月1日から 昭和55年3月31日まで		
	金	額	構 成 比
I 売 上 高		35,629,285	100.0%
II 売 上 原 価		30,735,267	86.3
売 上 総 利 益		4,894,018	13.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,369,222	9.4
営 業 利 益		1,524,796	4.3
IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	172,013		
2. 受 取 配 当 金	118,923		
3. 賃 貸 料	128,968		
4. そ の 他	58,447	478,351	1.3
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1,289,942		
2. そ の 他	321,405	1,611,347	4.5
経 常 利 益		391,800	1.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	95,282		
2. 貸倒引当金戻入	4,000	99,282	0.3
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損及び除却損	62,013	62,013	0.2
税金等調整前当期純利益		429,069	1.2
VIII 特定引当金戻入額			
1. 特別償却準備金戻入額	19,707		
2. 海外投資等損失準備金戻入額	15,800	35,507	0.1
IX 特定引当金繰入額			
1. 価格変動準備金繰入額	74,000	74,000	0.2
税金等調整前当期利益		390,576	1.1
法人税及び住民税額		198,000	0.6
当 期 利 益		192,576	0.5

(脚 注)

項 目	昭和54年4月 1日から 昭和55年3月31日まで
※1 販売費及び一般管理費について	
販 売 費	75.8%
一 般 管 理 費	24.2%
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
1. 運 送 費	829,074 千円
2. 給 料 手 当	795,101
3. 従 業 員 賞 与	330,401
4. 手 数 料	242,236
5. 賃 借 料	108,204

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	昭和54年4月 1日から 昭和55年3月31日まで	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,929,000
II 当 期 利 益		192,576
III その他の剰余金期末残高		2,121,576

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、非連結子会社は、13社である。

非連結子会社の総資産額及び売上高の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結から除外したものでありその概要は次のとおりである。

資 産 基 準	6.9%
売 上 高 基 準	8.5%

(注1) 資産基準、売上高基準とも会社間の消去計算を行った後のものである。

(注2) 子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(13社)及び関連会社(2社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(1社)の事業年度の末日は次のとおりである。

テイサンビルディング株式会社 3月31日(年1回)

なお、上記の連結子会社は、当年度においてその決算期を5月31日から3月31日に変更したので、連結損益計算書に含める収益及び費用は当年度に限り10ヵ月分(昭和54年6月1日から昭和55年3月31日)となっている。連結子会社の2ヵ月分(昭和54年4月1日から昭和54年5月31日)の収益、費用及び純損益は、連結上軽微である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有 価 証 券 ----- 移動平均法に基づく原価法により評価している。

たな卸資産 ----- 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価し、開発事業用不動産は個別原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産のうち機械装置は定率法、その他の資産については定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 ----- 従業員賞与の支給に充てるため税法基準(支給対象期間基準方式)により計上している。

事業税引当金 ----- 事業税の支出に充てるため、発生基準により計上している。

退職給与引当金 ----- 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

(4) 外貨建債権債務の処理

短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により、長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。なお連結子会社は親会社が、全額出資設立したもので、相殺消去差額は発生していない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

該当事項 なし。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項 なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は、適用していない。